

2014年5月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2014年2月～2014年4月の指標を中心に >

一部に弱い動きがみられるものの、回復の動きがみられる県経済

生産

回復に一服感がみられる

2月の鉱工業生産指数は、91.0（季節調整済値、2010年＝100）で、前月比は▲17.2%と低下し、前年同月比は▲5.3%と前年実績を下回った。同出荷指数は89.7で前月比▲17.3%と低下した。同在庫指数は、120.2で前月比+8.9%と上昇した。生産活動は回復に一服感がみられる。

雇用

緩やかに持ち直している

3月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.70倍と前月を上回った。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.19倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

横ばいとなっている

3月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月と同水準であった。前年同月比は+1.7%と11か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、横ばいとなっている。

消費

駆け込み需要の影響がみられる

3月の家計消費支出は358,684円で、前年同月比+10.4%と前年実績を上回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+15.0%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比+14.3%と前年を上回った。4月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+1.5%と前年を上回った。消費全体では駆け込み需要の影響がみられる。

住宅

弱い動きとなっている

3月の新設住宅着工戸数は4,232戸となり、前年同月比▲4.4%と前年実績を下回った。貸家は前年実績を上回ったものの、持家及び分譲は前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

4月の企業倒産件数は30件で、前年同月と同水準。負債総額は24億7,100万円となり、前年同月比▲57.65%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査（26年1～3月期調査）で経営者の景況感DIは2期連続で改善した。業種別にみると、製造業では5期連続の改善、非製造業で2期連続の改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

設備投資

実施率は2期ぶりに増加したが、来期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（26年1～3月期調査）によると、設備投資実施率は23.2%で前期（25年10～12月期）比2.1ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。来期（26年4～6月期）に設備投資を予定している企業は17.2%で当期比6.0ポイント減少する見通しである。

景気指数

改善を示している

3月の景気動向指数（CI一致指数）は148.5となり、前月と比較し17.1ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は3か月ぶりの上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成26年3月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成26年5月23日＞

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。
- ・ 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・ 企業収益は、改善している。
企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

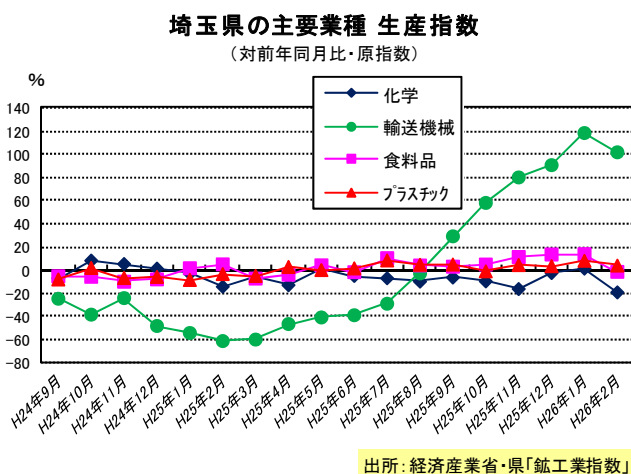
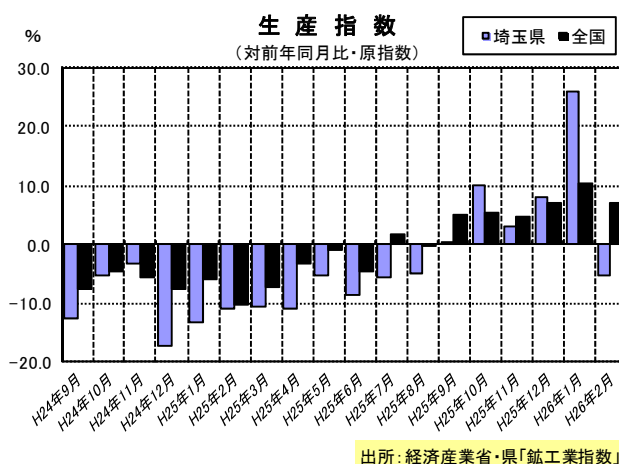
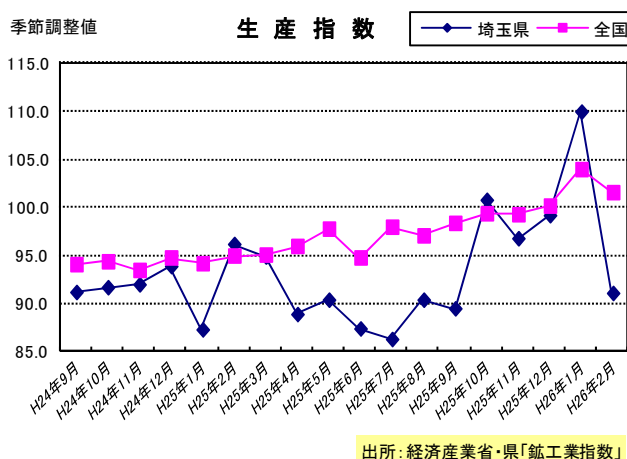
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●回復に一服感がみられる

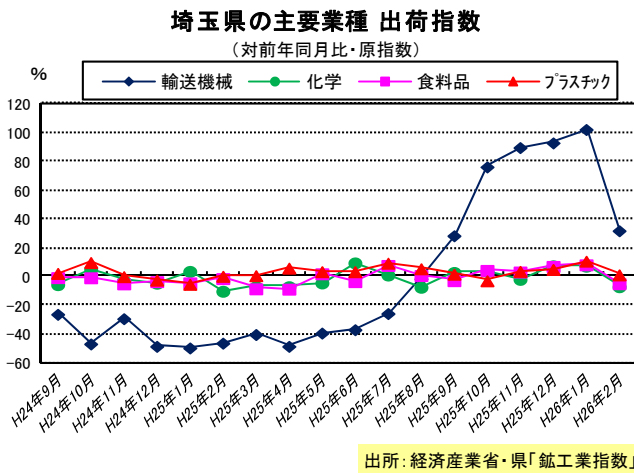
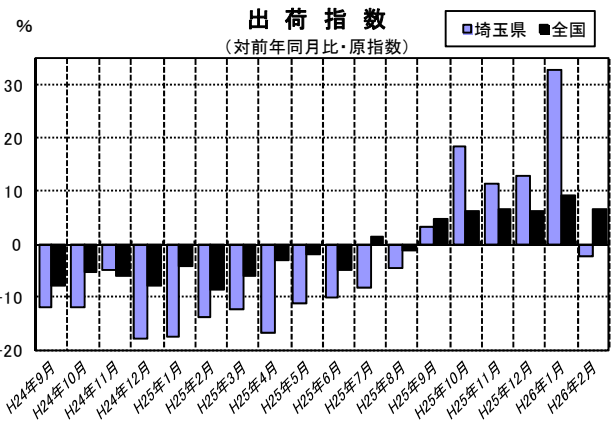
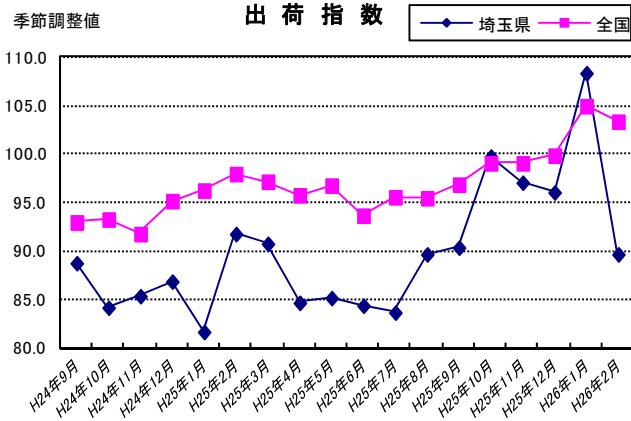
- 2月の鉱工業生産指数は、91.0（季節調整済値）で、前月比▲17.2%と低下した。低下は3か月ぶり。前年同月比では▲5.3%となり、6か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業など23業種中7業種が上昇し、業務用機械工業、化学工業など16業種が低下した。
- 生産活動は、回復に一服感がみられる。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 化学工業 18.1% | ⑤ 印刷業 6.2% |
| ② 輸送機械 12.5% | ⑥ 業務機械 5.5% |
| ③ 食料品 10.3% | ⑦ 生産機械 5.1% |
| ④ プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

- 2月の鉱工業出荷指数は89.7（季節調整値）で、前月比▲17.3%と低下した。前年同月比は▲2.3%と6か月ぶりに前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、生産用機械工業、電気機械工業など22業種中7業種が上昇し、業務用機械工業、輸送機械工業など15業種が低下した。



- 【出荷のウエイト】**
- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 24.7% ⑤ 情報通信 5.3%
 - ② 化学工業 13.1% ⑥ 業務機械 4.5%
 - ③ 食料品 8.6% ⑦ 電気機械 4.5%
 - ④ プラスチック 6.2% その他 33.1%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

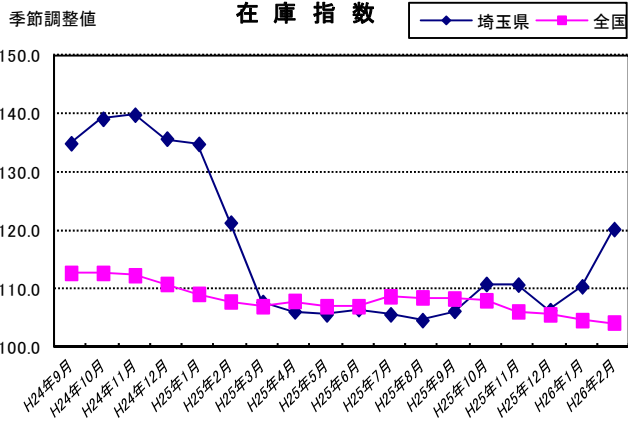
【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

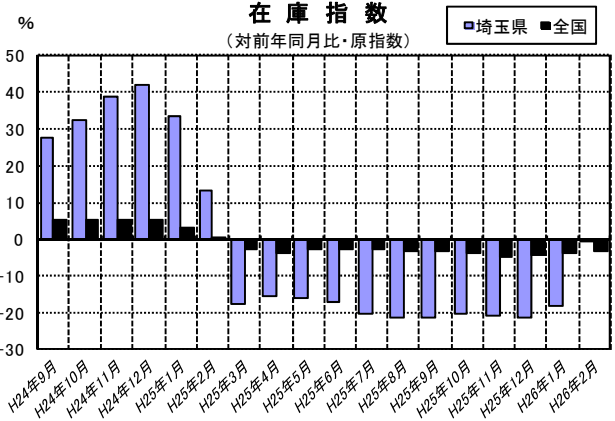
● 2月の鉱工業在庫指数は、120.2（季節調整済値）となり、前月比 +8.9%と上昇した。

前年同月比は▲0.9%と12か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、その他製品工業など20業種中4業種が上昇し、家具工業、電気機械工業など16業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

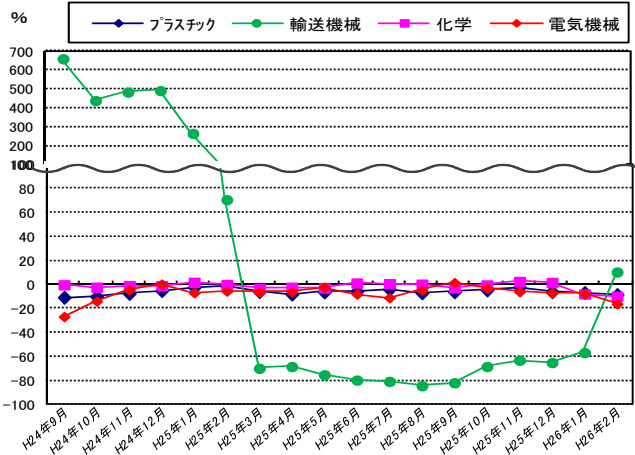


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



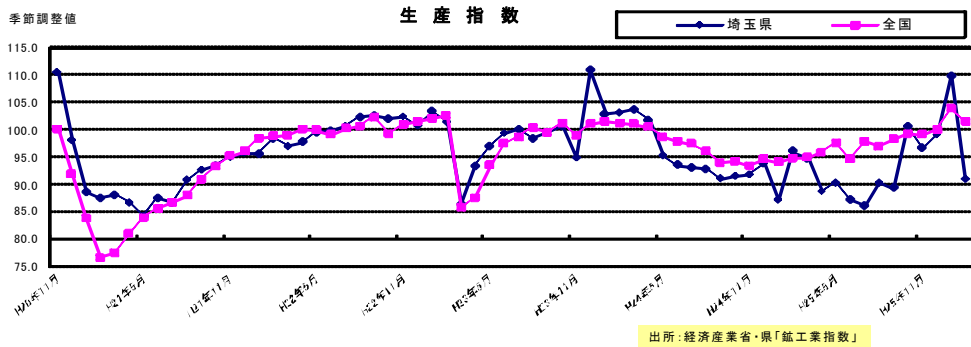
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①プラスチック 13.3%
- ②輸送機械 12.2%
- ③化学工業 11.0%
- ④電気機械 10.2%
- ⑤金属製品 9.4%
- ⑥電子部品 8.3%
- ⑦窯業土石 6.2%
- その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成20年11月分からの「鉱工業生産指数」の推移

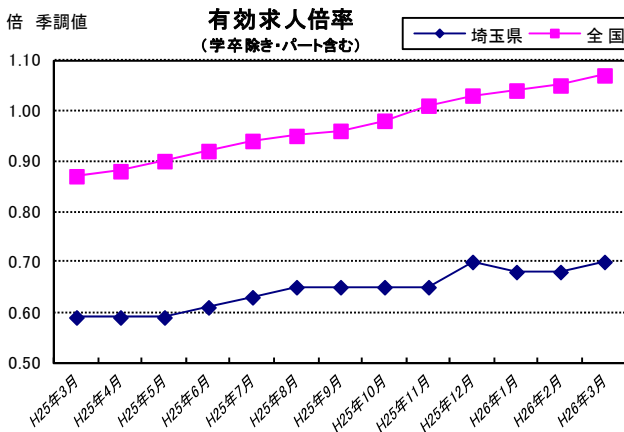


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

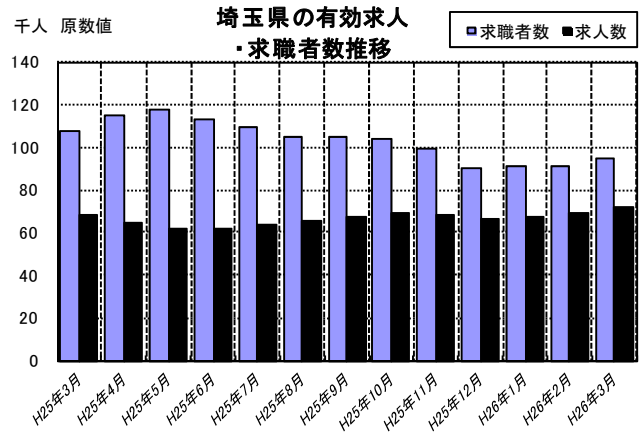
(2) 雇用動向

● 緩やかに持ち直している

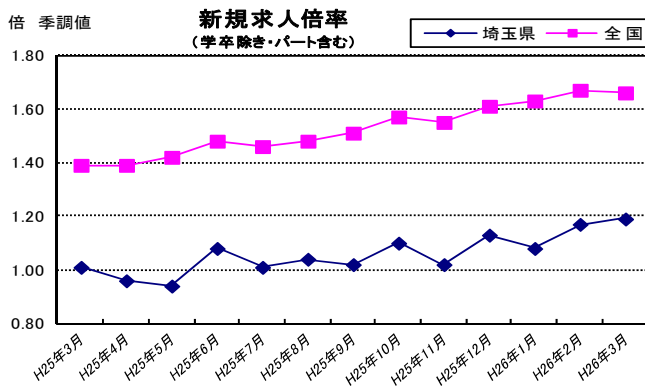
- 3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.70倍と前月を上回った。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.19倍と前月を上回った。
- 有効求職者数は94,888人と、46か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は71,861人と、9か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



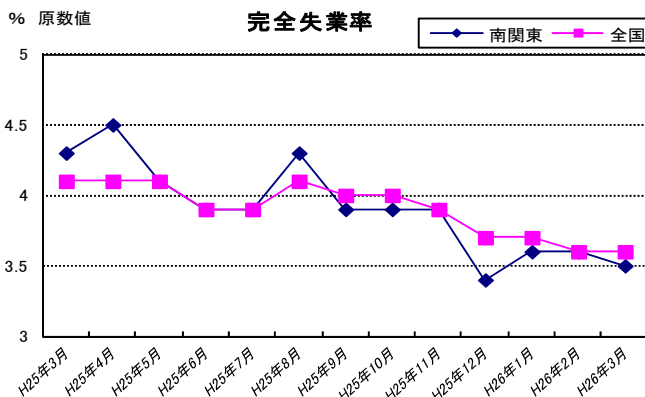
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

● 3月の新規求人倍率は1.19倍で、前月比+0.02ポイントとなった。

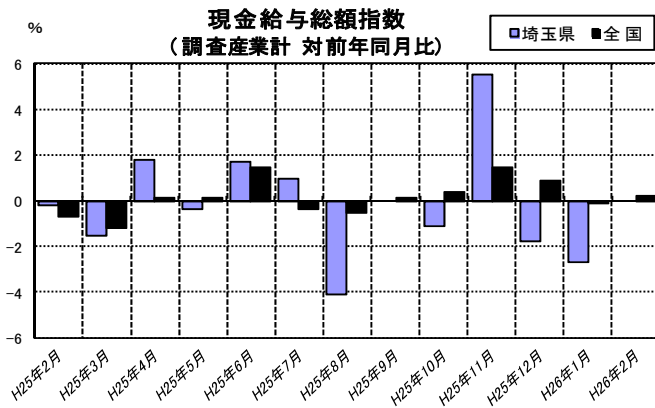
● 前年同月比は+0.18ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

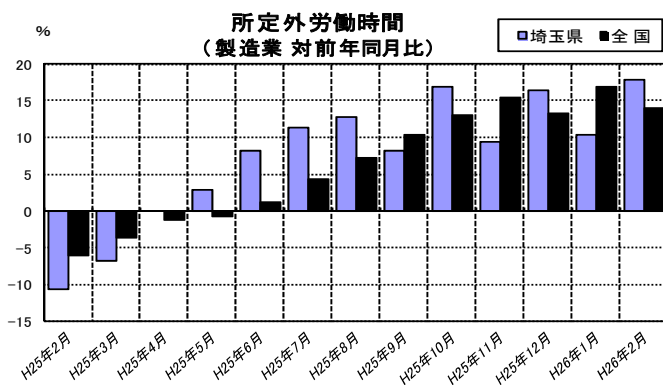
● 3月の完全失業率(南関東)は3.5%で、3か月ぶりに改善した。

● 前年同月比は▲0.8%となった。



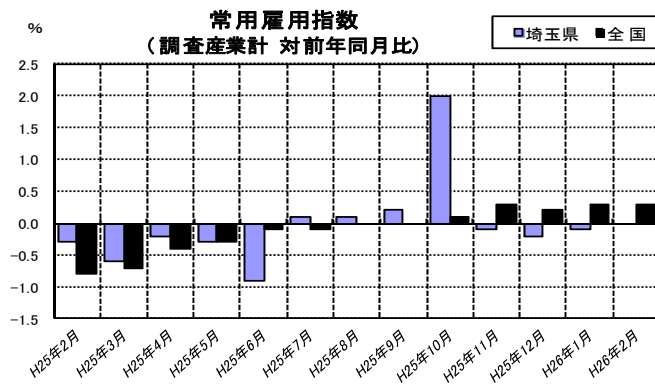
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 2月の現金給与総額指数(2010年=100)は82.2となり、前年同月と同水準となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 2月の所定外労働時間(製造業)は15.8時間となり、前年同月比+18.0%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 2月の常用雇用指数(2010年=100)は101.8となり、前年同月と同水準となった。

【完全失業率】
 ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
 ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】
 ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】
 ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

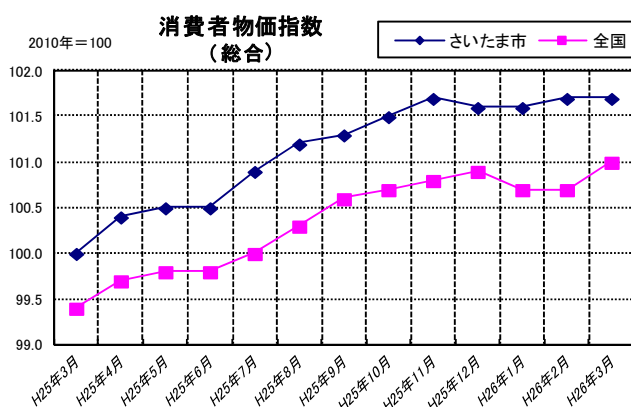
【常用雇用指数】
 ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】
 ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

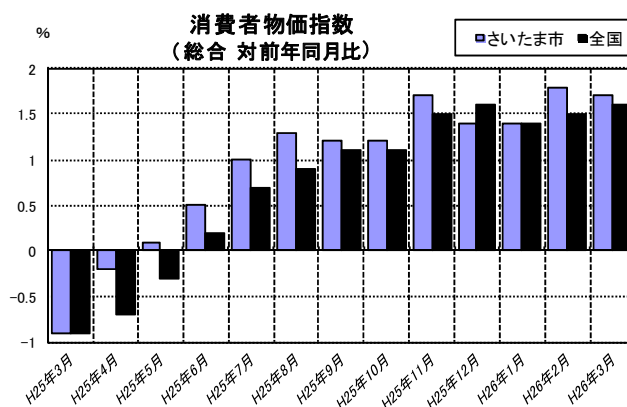
(3) 物価動向

●横ばいとなっている

- 3月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.7となり、前月と同水準であった。前年同月比は+1.7%と11か月連続で前年実績を上回った。
（なお、生鮮食品を除く総合では101.6。前月比+0.2%、前年同月比+1.4%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「光熱・水道」、「交通・通信」などで、「食料」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「光熱・水道」、「食料」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、横ばいとなっている。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

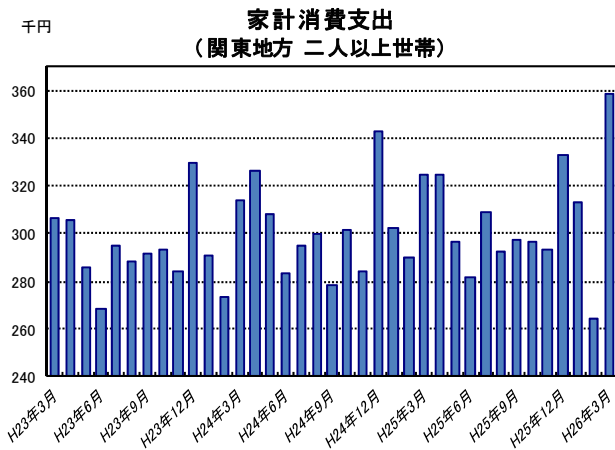
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

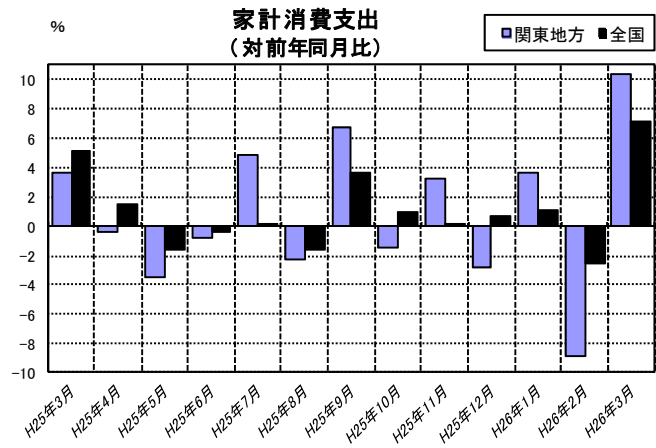
(4) 消費

● 駆け込み需要の影響がみられる

- 3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、358,684円となり、前年同月比+10.4%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所: 総務省統計局「家計調査報告」

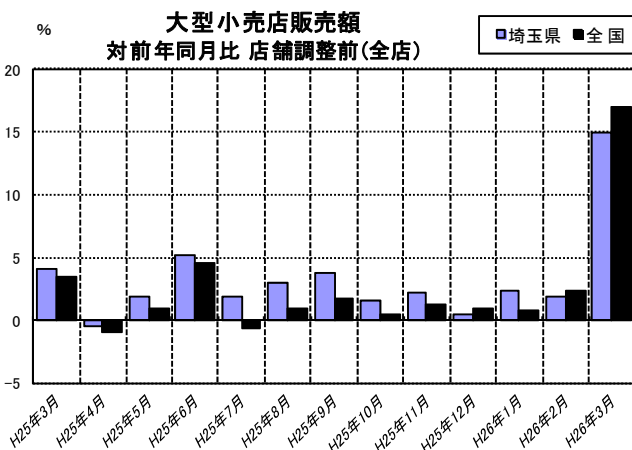


出所: 総務省統計局「家計調査報告」

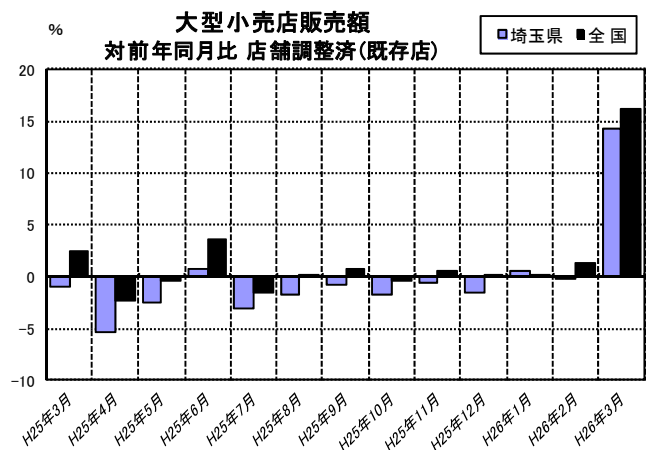
- 3月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、1,041億円となり、前年同月比+15.0%と11か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+14.3%と2か月ぶりに前年を上回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、全ての品目が前年同月比プラスとなり、全体では同+18.1%と前年を上回った。

スーパー（同303店舗）は、店舗調整前（全店）で「食堂・喫茶」以外の全品目が前年同月比プラスとなり、全体では同+14.0%と11か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも「食堂・喫茶」以外の全品目が前年同月比プラスとなり、同+13.0%と2か月ぶりに前年を上回った。

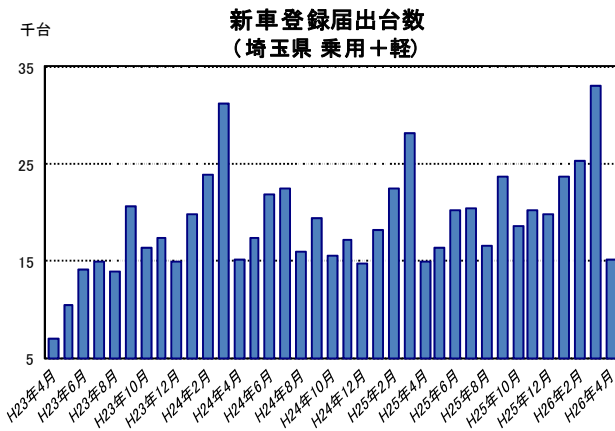


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

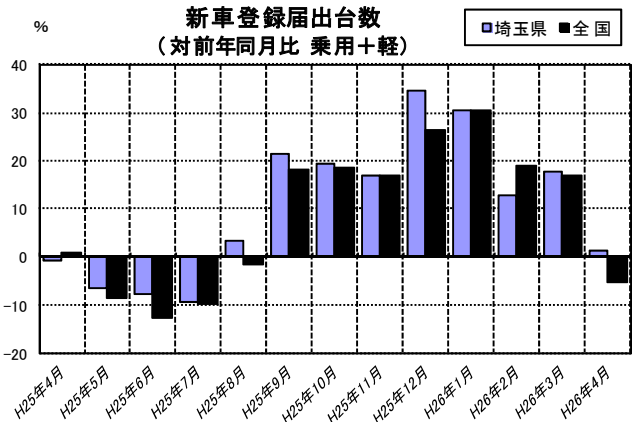


出所: 経済産業省「商業販売統計確報」

- 4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、15,223台となり、前年同月比＋1.5%と9か月連続で前年実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は11か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は9か月連続で前年同月を上回った。消費全体では、駆け込み需要の影響がみられる。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

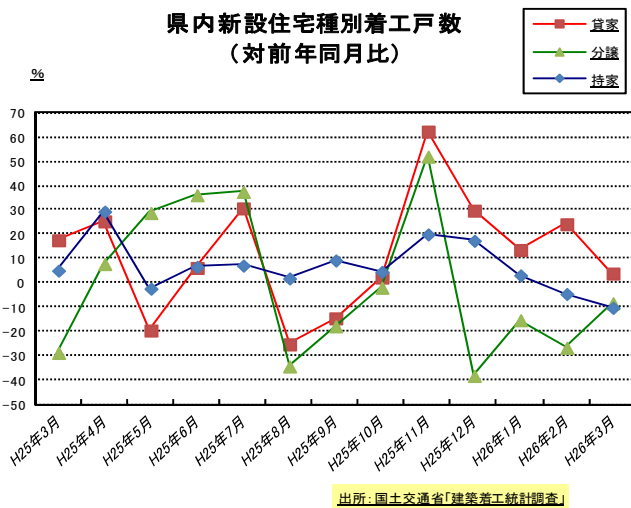
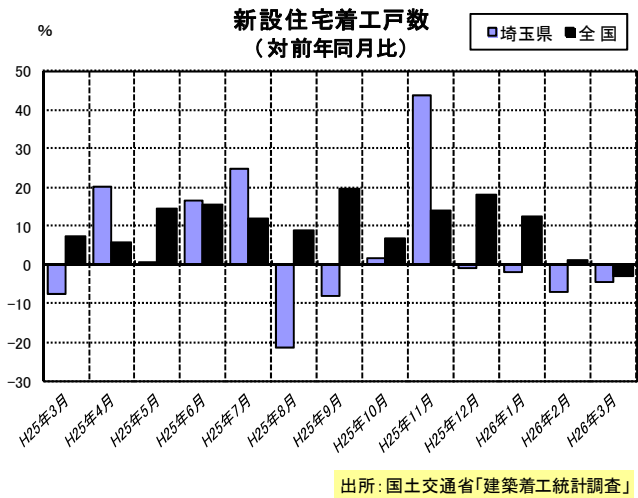
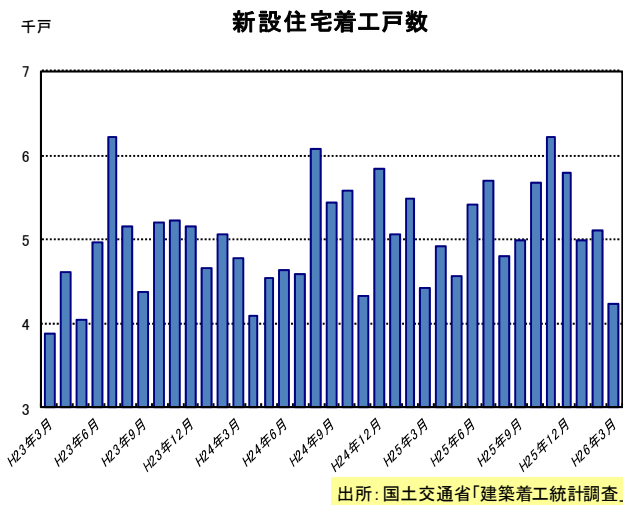
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●弱い動きとなっている

- 3月の新設住宅着工戸数は4,232戸となり、前年同月比▲4.4%と4か月連続で前年実績を下回った。
新設住宅着工戸数は、貸家は前年実績を上回ったものの、持家及び分譲は前年実績を下回った。
- 住宅投資は、弱い動きとなっている。



- 着工戸数を種別で見ると、貸家は6か月連続で前年を上回ったが、持家が2か月連続で、分譲が4か月連続で前年を下回った。結果、全体では4か月連続で前年を下回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

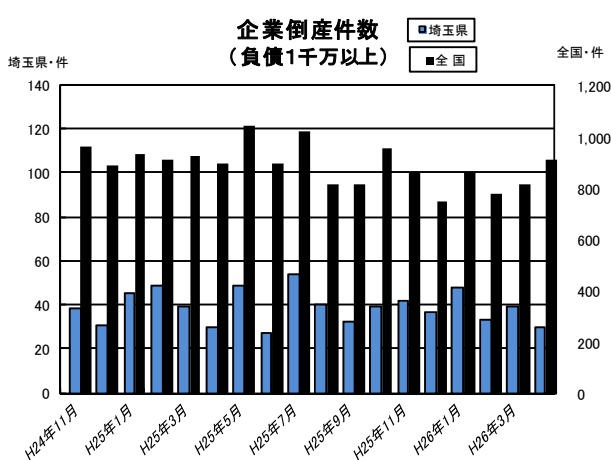
- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

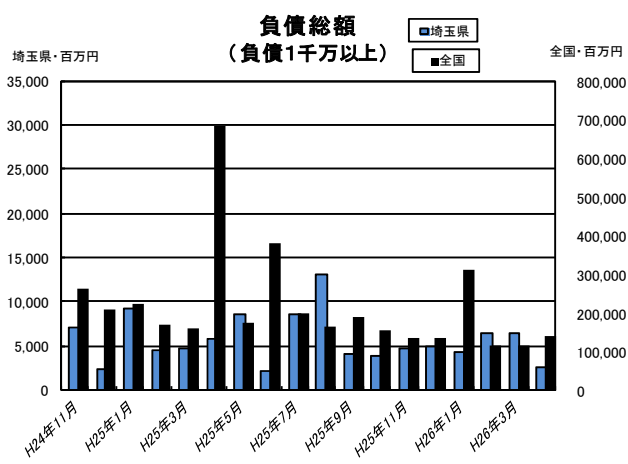
① 倒産

● 低水準にて推移

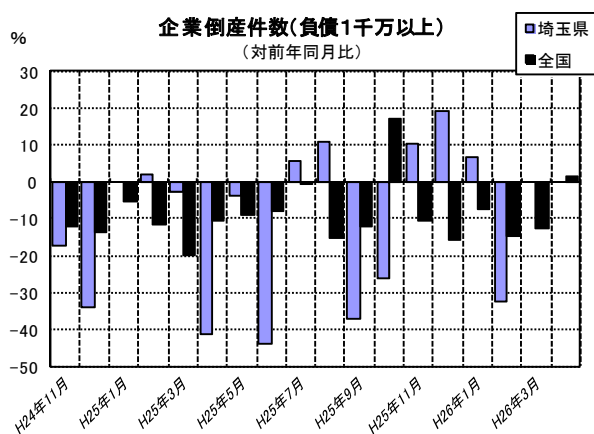
- 4月の企業倒産件数は30件で、前年同月と同水準。
- 同負債総額は、24億7,100万円となり、前年同月比▲57.65%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



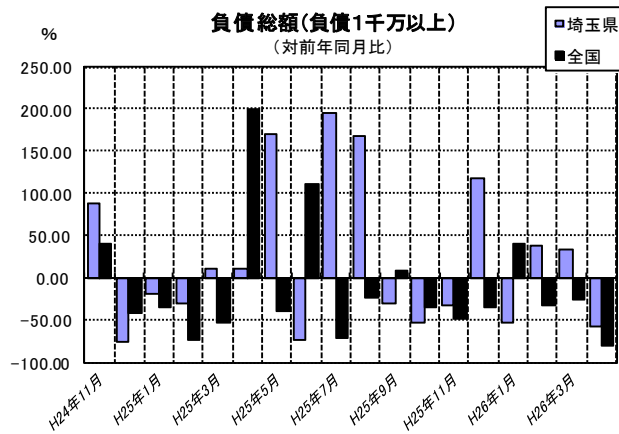
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

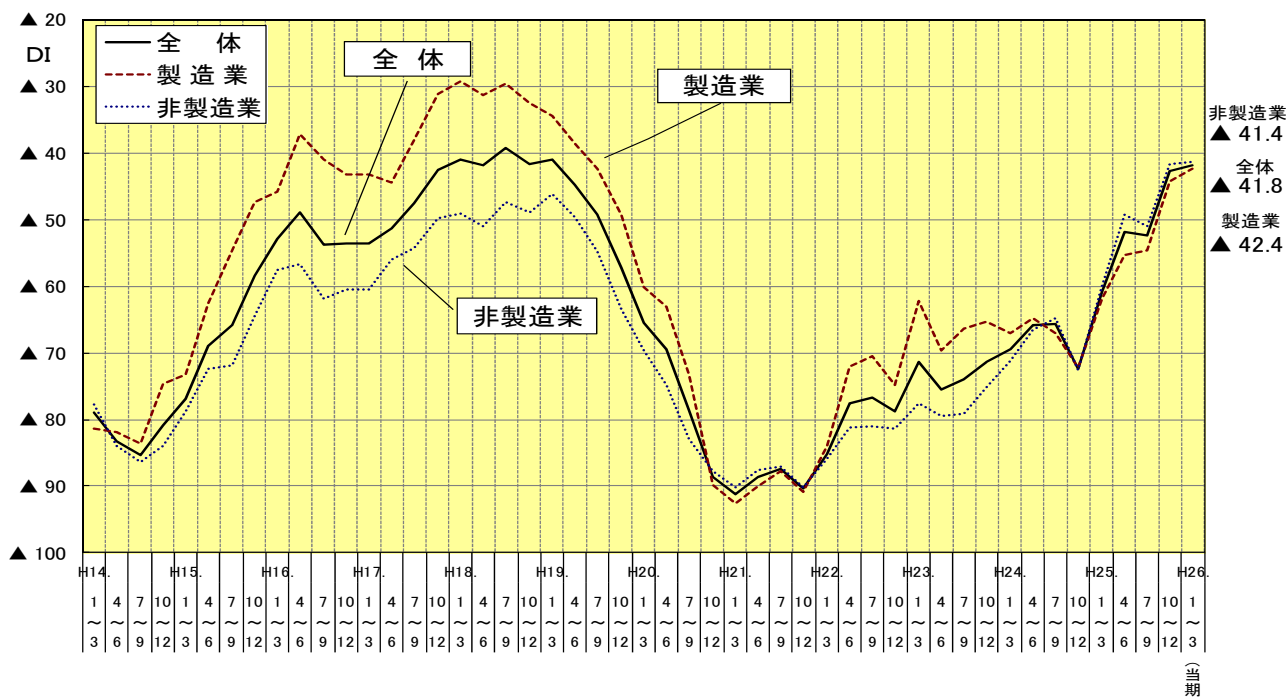
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成26年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年1～3月期）によると、現在の景況感は2期連続で改善した。先行きについては、製造業、非製造業ともに「良い方向に向かう」が前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

【現在の景況感】

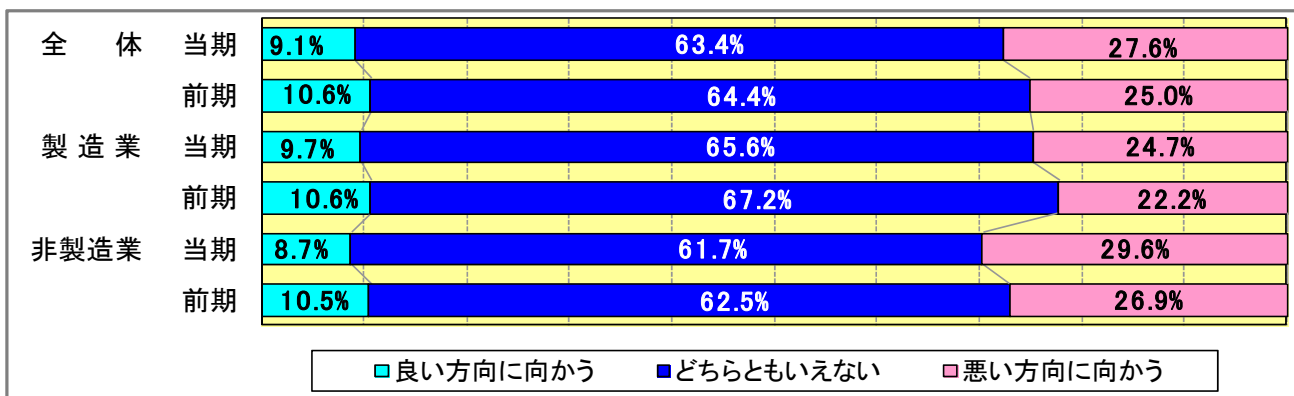
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.9%、「不況である」が48.7%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲41.8となった。前期（▲42.8）に比べて0.9ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は9.1%で、前期（10.6%）に比べて1.5ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は27.6%で、前期（25.0%）より2.6ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が63.4%で、前期（64.4%）に比べて1.0ポイント減少した。



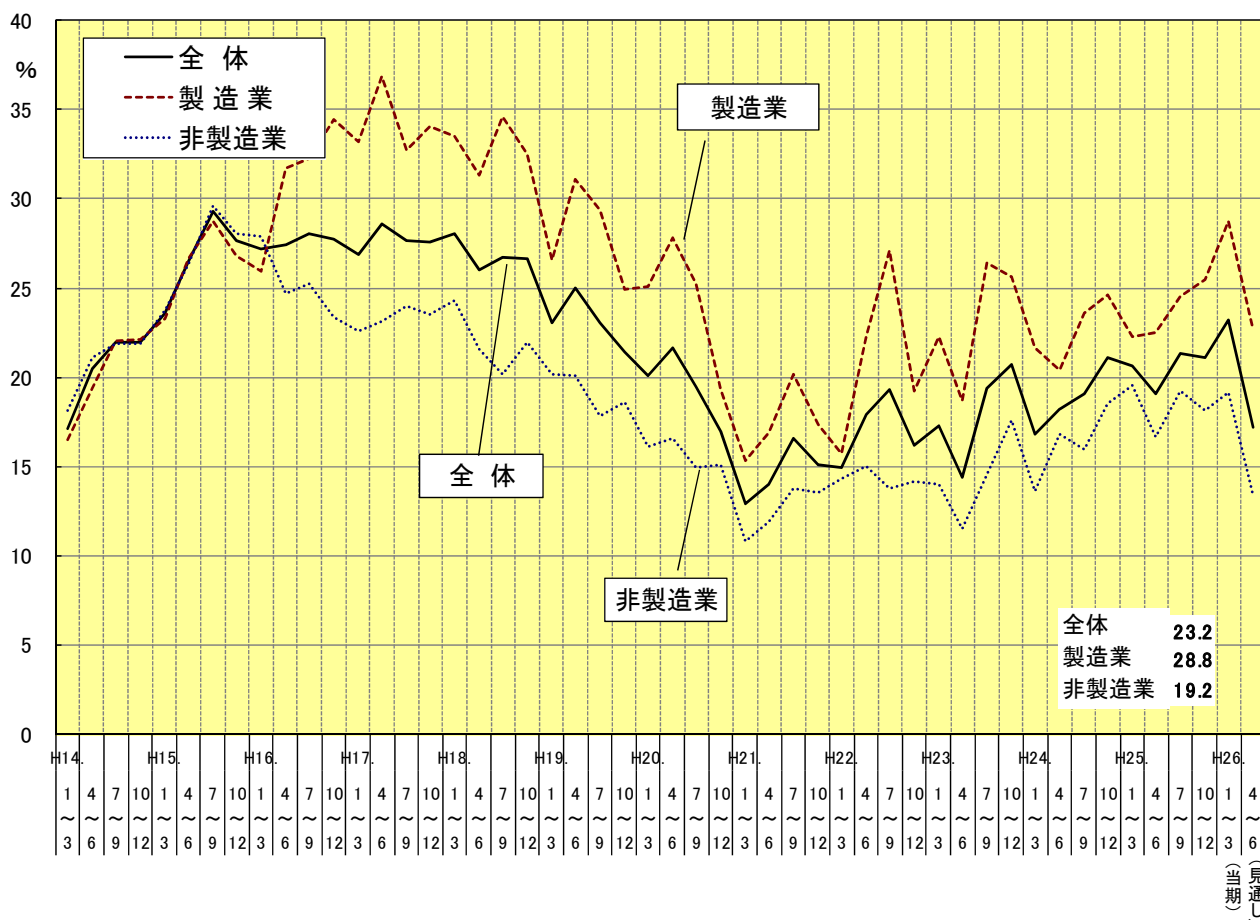
③設備投資

○平成26年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成26年1～3月期）によると、当期（平成26年1～3月期）に設備投資を実施した企業は23.2%で、前期（平成25年10～12月期、21.1%）比で2.1ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は28.8%で、前期に比べ3.4ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は19.2%で、前期に比べ1.0ポイント増加した。

【来期（平成26年4～6月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は17.2%で、当期と比べると6.0ポイント減少する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(3月のデータを中心として)

《 3月の管内経済は、持ち直している。 》

● 今月の判断

管内経済は、持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、回復している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、13か月ぶりに前年同月を下回った。

● ポイント

個人消費は、消費増税前の駆け込み需要がみられたことなどにより、大型小売店販売額は各品目で前年同月を大幅に上回ったほか、生産活動は、国内景気のリcovery傾向を背景に持ち直しの動きが続いている。雇用情勢は、関連する指標の多くで回復が続いているなど、総じてみると管内経済は、持ち直している。

景気の先行き判断DIが大きく低下していることなどから、今後については、消費増税に伴う経済変動を注視する必要がある。

○ 鉱工業生産活動

プラスチック製品工業、その他工業等の6業種で生産減となったものの、電気機械工業、情報通信機械工業、化学工業（除.医薬品）等の12業種で増加したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの上昇となった。

消費増税前の駆け込み需要に伴う生産の増加はピークを過ぎ、その反動による生産の減少が見受けられるものの、国内景気が回復傾向にあることに加え、2月の大雪の影響により一部で停滞した生産を挽回する動きもあり、総じてみれば生産は持ち直しの動きが続いている。

今後については、消費増税後の反動による経済変動を引き続き注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。消費増税前の駆け込み需要がみられたことに加え、百貨店では引き続き高額品等の「その他の商品」が好調であり、スーパーも主力の「飲食料品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は13か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、新型車の好調が続いたうえ、消費増税前の駆け込み需要もあったことなどから、7か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は大幅に上昇し、横ばいを示す50を上回ったものの、先行き判断DI（家計動向関連）は、3か月連続の低下となった。

○雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続で上昇し、新規求人倍率も4か月連続で前月を上回った。また、南関東の完全失業率（原数値）も、前年同月から4か月連続の改善となった。

新規求人数（原数値）では引き続き「サービス業（他に分類されないもの）」や「製造業」等、多くの業種で前年を上回るなど、多くの指標で回復が続いており、雇用情勢は回復している。

●主要指標の動向（3月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比+2.5%と2か月ぶりの上昇、出荷指数は同+0.3%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同+1.9%と3か月ぶりの上昇となった。

3月 鉱工業生産指数：99.6、前月比+2.5% 出荷指数：97.2、同+0.3% 在庫指数98.8、同+1.9%

※平成22年基準、季節調整済指数

○個人消費は、持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、3か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は5か月連続で前年同月を上回り、スーパーは2か月連続で前年同月を上回った。

3月 大型小売店販売額：8,480億円、既存店前年同月比+15.7%

百貨店販売額：3,522億円、同 +23.2%

スーパー販売額：4,958億円、同 +10.7%

（2）コンビニエンスストア販売額は、13か月連続で前年同月を上回った。

3月 コンビニエンスストア販売額：3,937億円、全店前年同月比+7.4%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車の全てで増加したことから、3車種合計で7か月連続で前年同月を上回った。

3月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：242,177台、前年同月比+16.5%

普通乗用車：86,315台、同+21.2%、小型乗用車：74,892台、同+5.5%、軽乗用車：80,970台、同+23.3%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

3月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり358,684円、前年同月比（実質）+8.3%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、3か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、3か月連続の低下となった。

3月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 57.2、前月差+11.9ポイント

3月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 31.9、前月差 ▲4.4ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 5月12日発表の4月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 38.3、前月差▲18.9ポイント

先行き判断DI : 50.6、同+18.7ポイント

○雇用情勢は、回復している。

有効求人倍率は、1.08倍で前月差+0.03ポイントと2か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.75倍で前月差+0.02ポイントと4か月連続の上昇となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲16.7%と16か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月比▲0.8ポイントと4か月連続の低下となった。

3月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.08倍、前月差+0.03ポイント

3月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.75倍、前月差+0.02ポイント

3月事業主都合離職者数 : 18,188人、前年同月比▲16.7%

3月南関東完全失業率 (原数値) : 3.5%、前年同月差▲0.8ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、堅調に推移している。

平成25年度 (平成25年4月～平成26年3月) の累計公共工事請負金額は、12か月連続で前年同期を上回った。また、3月単月の公共工事請負金額は、7か月連続で前年同月を上回った。

平成25年度 (平成25年4月～平成26年3月) の累計公共工事請負金額 : 4兆4,558億円、前年同期比+15.4%

3月公共工事請負金額 : 4,474億円、前年同月比+28.8%

○住宅着工は、13か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、貸家が前年を上回ったものの、持家、分譲住宅、給与住宅が前年を下回ったことから、13か月ぶりに前年同月を下回った。

3月新設住宅着工戸数 : 30,697戸、前年同月比▲3.5%

○消費者物価は、緩やかに上昇している。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、11か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比横ばいとなった。

3月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 100.5、前年同月比+1.2%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

3月国内企業物価指数 (全国) : 102.8、前月比横ばい、前年同月比+1.7%

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの緩やかに持ち直している。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、緩やかに持ち直している。	<p>大型小売店販売額は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって持ち直している。なお、足下では反動がみられている。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数においても、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要がみられ、前年を上回っている。なお、足下では反動がみられている。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。</p>
住宅建設	前年を下回っている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、持家、分譲住宅は前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。</p>
設備投資	25年度は増加見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比17.4%の増加見込み、非製造業では同9.7%の増加見込みとなっており、全産業では同13.2%の増加見込みとなっている。26年度は、全産業で同▲5.8%の減少見通しとなっている。</p>
生産活動	消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、持ち直している。	<p>生産を業種別にみると、業務用機械などは持ち直している。輸送機械は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられるものの、持ち直している。</p>
企業収益	25年度は増益見込みとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比16.9%の増益見込み、非製造業では同13.4%の増益見込みとなっており、全産業では同14.9%の増益見込みとなっている。26年度は、全産業で同▲5.8%の減益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	引き続き「上昇」超で推移している。	<p>法人企業景気予測調査(26年1～3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超幅が縮小している。また、製造業は「上昇」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で26年4～6月期に「下降」超に転じ、26年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。</p>
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	<p>完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は上昇、新規求人数は増加している。</p>

(総括判断)

消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動がみられるものの、回復の動きが続いている。

住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見込みとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられるものの、持ち直している。

企業の景況感は、引き続き「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに回復している。

企業倒産は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回っている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (4/26~5/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

4/26 (朝日新聞) TPP 声明、評価にズレ

モノやサービスのやりとりが自由な経済圏をつくる環太平洋経済連携協定(TPP)交渉で、日米両政府は25日、「重要課題で前進する道筋を特定した」との共同声明を発表した。両国は「大筋合意」はできなかったとの認識では一致したが、交渉の進み具合の評価にはズレがあった。対立点はまだ多く、早期の妥結は見通せない状況だ。

4/28 (日本経済新聞) 介護・医療REIT、国内最大1000億円

介護・医療施設に運用対象を限った国内最大級の不動産投資信託(REIT)が動き出す。新生銀行や不動産ファンド運用のケネディクスなど6社は資産規模1千億円のREITを年内メドに立ち上げ、早期上場を目指す。取得する物件は70程度。社会保障分野に投資マネーが流入するかを占う動きになりそうだ。

4/29 (日本経済新聞) 事業再生、迅速に

政府は企業が不振事業を切り離して事業再生しやすくするため、不良債権の放棄を取引銀行に求めるルールを緩和する。会社更生法のように司法に頼ることなく再建できる「私的整理」の制度を見直すのが柱。再建放棄には銀行団全員の同意が必要だが、多数決で受けられるようにする。早期再建が可能な私的整理を使いやすくして産業の新陳代謝につなげる。

4/30 (朝日新聞) M&A、海外狙い撃ち

日本の企業による海外企業の合併・買収(M&A)の動きが高い水準で続いている。M&A助言会社のレコフによると、2014年1~3月は前年同期と比べ26.9%増の132件。円安でも勢いは衰えていない。国内市場だけでは成長に限界があるとの危機感が企業を動かしているが、海外投資にはリスクも潜む。

5/1 (読売新聞) 物価上昇、2016年度2.1% 日銀展望

日本銀行は30日、景気や物価の見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を発表した。消費税率引き上げの影響を除いた消費者物価(生鮮食品を除く)の上昇率を、2016年度は前年度比2.1%とした。黒田東彦総裁は同日の記者会見で、「2%の物価安定目標に向けての道筋を順調にたどっている」と述べ、緩やかなインフレ基調が続くとの見方を示した。

5/2 (日本経済新聞) 消費落ち込み「想定内」

4月1日の消費増税による個人消費の落ち込みが、企業が想定した範囲内にとどまるとの見方が増えている。増税直後に約2割落ち込んだ百貨店の売上高は約1割減まで復調。スーパーなど、毎日の生活に根ざした商品を扱う店舗では前年を上回り始めた企業もある。日本経済新聞社が実施した調査では、主要小売業の8割超が、6月ごろには売上高が回復するとみている。

5/3 (日本経済新聞) 起業促進へ税優遇拡大

政府は6月にまとめる成長戦略で、ベンチャー企業への投資を促すための税制優遇の拡大を盛り込む検討に入った。経済成長に不可欠な企業の新陳代謝を促す狙い。併せて、補助金で起業家に一定の年収を保証する制度も創設し、優れたアイデアを持った人が創業しやすい環境を整える。

5/4 (日本経済新聞) 人口、50年後に1億人維持

政府が「50年後(2060年代)に人口1億人程度を維持する」との中長期の国家目標を設けることが3日明らかになった。日本の人口はこのままでは60年に約8600万人まで減る見通しのため、20年ごろまでに集中的に対策を進め、人口減少に歯止めをかける。

5/5 (毎日新聞) 「時給1375円」も求人難

人手不足が外食、小売り、運輸など幅広い業種に広がっている。働き手の減少という構造的な要因に加え、景気の回復基調でパート・アルバイトの奪い合いが起きているためだ。時給上昇だけでなく、賞与を支給したり、正社員化したりする動きも出てきた。

5/5 (日本経済新聞) 「高齢」設備、成長の足かせ

日本企業の設備の老朽化が、人手不足と並ぶ「成長の天井」となるリスクが出てきた。設備の更新が遅れて供給能力が落ちているためだ。日本の製造業の設備の価値は5年で約6兆円分も目減りし、使用期間は16.4年と過去で最も長くなった。供給能力の低下は輸出伸び悩みの一因でもある。生産設備が必要に応えられなければ、成長機会を逃しかねない。

5/8 (産経新聞) 新興国の見本市出展、中小企業を後押し

日本独自のモノやサービス「クールジャパン」で海外展開を目指す中小企業を後押しするため、新興国で開かれる見本市への出展支援に経済産業省が乗り出すことが7日、分かった。ベトナムなど成長著しい新興国に的を絞って、日本企業の商品を集めたブースを作り現地関係者にPRする。ノウハウや人的余裕がない中小企業の出展を容易にし、海外進出の足掛かりにすることを狙う。

5/9 (毎日新聞) 896自治体「消滅の恐れ」

全国1800市区町村(政令市の行政区を含む)の49.8%に当たる896自治体で、子どもを産む人の大多数を占める「20~39歳の女性人口」が2010年からの30年間で5割以上減ることが8日、有識者団体の推計でわかった。896自治体を「消滅可能性都市」と位置付け、有効な手を打たなければ将来消える可能性があるという。また896自治体のうち、40年の人口が1万人を割る523自治体(全体の29.1%)については「消滅の可能性が高い」とし、より衰退の恐れが大きいとした。

5/10 (朝日新聞) 東証1部492社、営業益合計43%増し

東京証券取引所に上場する企業の2014年3月期決算の発表が9日、ピークを迎えた。アベノミクスをきっかけにした円安・株高を追い風に、本業のもうけを示す営業利益は前年より4割超増え、最終的なもうけの純利益もほぼ倍増の好決算となった。15年3月期も増益基調が続く見通したが、伸びは弱まりそうだ。

5/11 (日本経済新聞) 景気、増税後足踏み短く

景気は4月の消費増税後に足踏みしているものの、夏にも緩やかな回復軌道に戻りそうだ。サービス消費が下支えし、増税後の個人消費の落ち込みは企業の想定より小幅との見方が増えている。輸出の弱さや中国経済の減速リスクは残るものの、1997年の消費増税時と比べ懸念材料は少ない。回復を持続させるには政策で中長期的な成長期待を高め、消費から設備投資へバトンをつなぐ必要がある。

5/12 (日本経済新聞) 外国人の起業、特区で促進

政府は、全国6地域の国家戦略特区で外国人労働者の受け入れを拡大する検討に入った。特区で企業を興す外国人を対象にした新たな在留資格を作る。家事や育児を手伝う外国人も、特区内で先行的に受け入れる。国内の起業を増やし経済活性化につなげると同時に、女性の就業を支援する狙い。地域を限って外国人労働者の受け入れを拡大し、海外からの投資を呼び込む考えだ。

5/14 (日本経済新聞) 「自由な働き方」溝深く

時間に縛られない働き方を巡る政府内の調整が難航している。規制の緩和を求める産業競争力会議と、これに慎重な厚生労働省の溝が開いたままだ。政府は14日に安倍晋三首相が出席する会議で議論を詰める予定だったが、意見の隔たりが大きく会議の開催を5月末に延期した。6月にまとめる新成長戦略に向け、働く人の生産性を高める改革は正念場を迎えている。

5/15 (読売新聞) 企業の農地所有、解禁

政府の規制改革会議は14日の農業作業部会で、農業を本格的に事業化している企業に農地の所有を認めることを柱とした農業改革の原案をまとめた。農業協同組合の組織改革では、全国農業協同組合中央会（JA全中）が地域農協を統率する仕組みの廃止も打ち出した。

5/16 (日本経済新聞) 人手不足、派遣も争奪

景気回復を受け、派遣社員の不足感が強まってきた。IT（情報技術）や会計などの職種を中心に需要が急増。人材情報大手が15日まとめた4月の平均時給は11か月連続で前年同月比プラスとなり、6年ぶりの高水準で推移している。人手不足を背景に企業は正社員や契約社員の採用も増やしており、働き方の枠を超えた人材争奪戦が激しくなってきた。

5/17 (日本経済新聞) インフラ運営権、売却加速

政府は空港や水道などインフラ運営の民間開放を加速する。2022年までにインフラ運営権の売却規模を2兆～3兆円とする現行計画を見直し、17年までの3年間で前倒し達成することをめざす。実現に向けて地方自治体の案件発掘を補助する制度をつくる。政府が民営化に前向きな姿勢を示すことで企業の投資意欲を刺激し、インフラへの民間マネー取り込みにつなげる。

5/19 (日本経済新聞) 女性活用企業を優遇

政府は、女性の活用が進んでいる企業を公共調達で優遇する検討に入った。価格や技術を評価して選ぶ公共工事の入札などで、女性が活躍しているかも評価のポイントに加える。6月にまとめる成長戦略に盛り込み、来年度から順次導入する。対象の公共調達は数兆円規模の見通し。

5/20 (日本経済新聞) 供給過剰、是正へ指標

経済産業省は供給過剰などで収益性が悪化している業種の経営改善を促すため、事業会社と大手銀行を集めた「産業・金融対話会議」（仮称）を今秋にも立ち上げる。同会議で世界上位の企業を参考にした評価指標を業種ごとにつくり、銀行の出融資の判断の目安にしよう。経産省と銀行が共同で働きかけ、大胆な事業再編などによる収益性の向上につなげる。

5/21 (日本経済新聞) 学童保育、30万人拡充

厚生労働省は、小学生を預かる学童保育施設の定員を30万人分拡充する方針だ。施設を整備して、子どもがいる女性が仕事を続けられるようにする。5年後を目標に、現在の定員枠から広げる。文部科学省が手掛ける類似施設とも連携する。政府が6月にまとめる成長戦略に盛り込む。

5/22 (産経新聞) 日銀総裁、脱デフレ「順調」

日銀の黒田東彦総裁は21日、金融政策決定会合後に会見し、4月の消費増税後の国内景気について「個人消費の基調的な堅調さは維持されている」と述べ、脱デフレに向け順調な道筋をたどっていると認識を示した。また、円安や株高傾向に変化はないとの強気の見方も明らかにした。ただ「2%の物価安定目標は道半ば」と説明し、上下双方向のリスクを点検し、必要な調整を行う考えも改めて強調した。

5/24 (日本経済新聞) 所得控除、夫婦一体で

配偶者控除の見直し問題で妻の収入がいくらになっても夫婦全体の控除額が変わらない新制度を作る案が、政府内に浮上してきた。夫婦それぞれが基礎控除（38万円）を持ち、働く妻の年収にかかわらず控除額は合算され、一律76万円になる仕組みだ。

5/25 (日本経済新聞) 介護人材確保へ届け出制

厚生労働省は介護分野の人手不足を解消するため、介護の仕事を一度離れた有資格者の活用に取り出す。介護福祉士が離職の際、公的な職業紹介機関に届け出ってもらう制度を2015年度にも導入する。同制度で登録した人と事業者を仲立ちし、再び介護職に就業しやすくする。介護福祉士だけで約50万人が資格を生かしていないとみられ、掘り起こしを急ぐ。

◎ 市場動向

4 / 2 6 (日本経済新聞) 脱デフレで日本買い

日経平均株価のこの1週間の値動きはわずか87円。企業決算や外交問題の行方を見極めようと市場は閑散だった。そんななかでも海外の長期マネーは日本株を少しずつ買い増している。デフレ脱却後の日本企業の潜在力を高く評価しているためだ。

4 / 2 9 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、米株安で売り先行

日経平均株価は反落。朝方は前週末の米国株の下落を受けた投資家心理の悪化に加え、円相場が1ドル=102円台前半で高止まりしたことも輸出関連を中心に重荷となった。日経平均は先物主導で一時的に200円安の場面もあったが、売り急ぐ動きは限られた。全体として様子見姿勢も強く商いは低調だった。

5 / 1 (日本経済新聞) 不動産株、相場反転の鍵

株式相場がなかなか上昇基調に戻れない。「アベノミクス相場」の代表格だった不動産株が年初から下げているのが大きい。ただ、内外の不透明要因を嫌っていったん売った海外勢は、投資機会を再びうかがう。実物の不動産価格は世界に比べ割安感がある。マネーが東京の不動産市場に戻れば、株式相場にも勢いが出ると期待する向きがある。

5 / 2 (日本経済新聞) 市場と企業、目線に乖離

米ダウ工業株30種平均の最高値を好感し、1日の日経平均株価は大幅に続伸した。企業決算も相場を押し上げた。今期の収益見通しが慎重な企業と、2ケタ増益を見込んできたアナリスト。両者の目線には乖離が目立っていた。1日の株高はその差が縮まる過程にも見えるが、今期業績の着地点は依然としてみえにくい。消費増税の影響と米景気の下期回復シナリオを見極める夏場まで、市場と企業の溝はなかなか埋まらない可能性がある。

5 / 3 (日本経済新聞) 株、外国人買い越し

年明け以降売り圧力を強めていた海外マネーが日本株に戻りつつある。東京証券取引所によると海外投資家は4月間で4000億円強を買い越した。買い越しは4か月ぶり。日経平均株価が一時1万4000円を下回るなど水準が切り下がったため、海外株に比べた割安感から買う動きが広がった。もっとも、買越額が2兆円を超える月もあった昨年と比べると規模は低水準にとどまる。

5 / 3 (日本経済新聞) 10年債、0.605%に低下

新発10年物国債利回りは0.605%と前日比0.015%低下(価格は上昇)した。日経平均株価が下落したこと、安全資産とされる日本国債は買われた。朝方は前日の米債券高の流れを受け、日本国債にも買いが波及した。東京市場が連休に入ることも、利息収入を見込んだ投資家の買いを誘った。

5 / 5 (日本経済新聞) 円相場、膠着感強まる

外国為替市場で円相場の膠着感が強まっている。米国の雇用統計が改善したためドル高観測も浮上するが、円売り・ドル買いは長続きしないとの見方が優勢だ。市場関係者の今後3か月の相場見通しは、100円台前半の狭い範囲で推移するとの見方が多い。

5 / 8 (日本経済新聞) アベノミクス相場、剣が峰

7日の株式市場で日経平均株価が急落し、前週末比424円06銭安の1万4033円45銭となった。今の株価水準を1年前と比べると、安倍政権が誕生して以降で初めてマイナスになった。金融緩和と財政出動、成長戦略という3つの期待を背景に円安・株高が進んできた「アベノミクス相場」は、大きな分水嶺に差し掛かっている。

5 / 8 (日本経済新聞) 円反発、101円53~54銭

円相場は反発。午後5時時点では1ドル=101円53~54銭近辺と、前営業日である2日に比べ95銭の円高・ドル安だった。連休中の海外市場で米国債利回り低下したのを受け、日米の金利差縮小を手掛かりに円が買われた流れを引き継いで始まった。

5 / 9 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、米株高など好感

日経平均株価は3営業日ぶりに反発した。前日の米株式相場の反発や中国の4月貿易統計が市場予想を上回ったことなどを受けて買いが優勢だった。ただ、終値は安倍晋三政権が誕生して以降初めて前年比でマイナスになった前日同様、1年前の水準を下回った。東証1部の売買代金は概算1兆8294億円と活況の目安とされる2兆円を下回った。

5 / 9 (日本経済新聞) 長期金利、下限は0.6%?

長期金利の下げ止まりが鮮明だ。指標となる新発10年物国債は0.6%に厚い壁があるかのごとく、このところ何度も跳ね返されている。日銀が大量に国債を買うのに金利が下がらない状況は投資家心理の変化を映し出している。

5 / 1 0 (日本経済新聞) 株、日銀頼みの危うさ

日経平均株価は昨年末から1割以上安い水準で低迷しているが、再浮上の芽もちらつく。企業は現金の有効活用を模索し、安倍晋三首相も海外投資家の声に耳を傾けた。日銀の金融緩和への依存は、もう危うい。

5 / 1 4 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反発、米株高を好感

日経平均株価は大幅反発。前日の米株式市場でダウ工業株30種平均が連日で最高値を更新したのを好感し、東京市場でも幅広い銘柄に買いが入った。朝高後は上値の重さも目立っていたが、後場に再び海外投機筋とみられる株価指数先物への買いが優勢となり、日経平均は上げ幅を300円超に広げる場面があった。

5/16 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、値がさ株売られる

15日の東京株式市場で日経平均株価は続落した。前日の米株式市場でダウ工業株30種平均が6営業日ぶりに反落したことや円相場が円高・ドル安水準で推移し、値がさ株などが売られた。午後には都内で開かれた日銀の黒田東彦総裁の講演で量的・質的緩和政策について従来の見通しを繰り返したことで一部の投資家から失望売りが出た。ただ、その後は売りが続かず、再び押し目買いが入り、下げ幅を縮小した。

5/16 (日本経済新聞) 10年債、0.590%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、前日比0.010%低い0.590%だった。財務省が実施した5年物国債の入札が好調な結果だったことを受け、現物債の買いが優勢になった。朝方に発表された1~3月期の国内総生産(GDP)は市場予想を上回ったが、景気の改善基調が財政再建につながるの見方を誘い、買い材料視された。

5/17 (読売新聞) 好決算でも株価低迷

企業の好決算が相次いでいるにもかかわらず、株価がふるわない。多くの企業で今年度の業績見通しが市場関係者の予想に比べ低いことに加え、外国人投資家らが政府の成長戦略の内容を見極めたいとして買い控えていることが大きい。日経平均株価(225種)は昨年12月30日に安倍政権発足後の高値となる1万6291円31銭で取引を終えた後、下落傾向が続く。5月16日の終値は前日比201円62銭安の1万4096円59銭で、3日連続で値下がりした。

5/17 (日本経済新聞) 長期金利、2か月ぶり低水準

債券市場で長期金利の下がりにくさが再認識されている。16日の東京株式市場では、前日の米長期金利の急落につられる形で日本の10年物国債利回りも0.580%と2か月ぶりの水準まで下がったが「下げ止まった」との声が多く聞かれた。0.5%台で積極的に国内債を積み増したいという投資家は少なく、当面は利益確定売りが金利の一段の低下を抑えそうだ。

5/18 (産経新聞) 「5月に売れ」市場警戒

「セル・イン・メイ(5月に売れ)」という言葉が、東京株式市場に暗い影を落としている。もともとは米国相場の格言だが、日本でも昨年5月23日に日経平均株価が1143円安という歴史的な急落に見舞われ、相場の転換点になった。今月に入ってから海外投資家も売り越しに転じている。市場最高値を更新していた米国の株価も下落基調になり、関係者の警戒感が高まっている。

5/20 (日本経済新聞) 株、膠着感強まる

株式相場で膠着感が強まっている。ウクライナ情勢や米景気の先行きなど海外に不安要因がくすぶるうえ、企業の決算発表が一巡し国内でも手掛かりが乏しい。5月に入り、日経平均の日中値幅(高値と安値の差)は昨年3月以来、1年2か月ぶりの水準に低下した。昨年は4月に日銀が踏み切った「異次元緩和」の前に投資家が様子見を強めていた時期だ。海外短期筋の動きも鈍く、当面は膠着が続くそうだ。

5/21 (日本経済新聞) 株膠着、相場転換の予兆

株式相場で膠着感が強まっている。日経平均株価は2月以降、1万4000~1万5000円台前半で上げ下げが続き、方向感が定まらない。これといった材料が見当たらないまま、値動きも縮小基調だ。当面、こうした状況は続きそうとの見方が多い半面、10年前の相場との間に、共通点を見いだす向きもある。

5/22 (日本経済新聞) 市場の視線は減税に

21日の日経平均株価は日銀の政策決定会合をにらみながら神経質に上下した。昨年来の見なれた光景だが、大きな変化は値動きの小ささ。日中の変動幅は90円に満たず、市場関係者の目が金融緩和から離れたことあることを示唆した。代わって成長戦略が意識され始めたことで、1万4000円以下で売り急ぐ動きも見られなくなった。中でも注目を集めるのが法人減税だ。

5/22 (日本経済新聞) 円、100円台に一時急伸

円の値動きが荒くなってきた。21日の東京市場で円相場は6日続伸し、1ドル=100円台後半と3か月半ぶり水準まで上昇した。日銀の金融政策決定会合後の黒田東彦総裁の発言を受け、早期の金融緩和期待が後退したのがきっかけだった。ただ、急速な円高への警戒から海外市場では再び、101円台半ばに戻した。

5/23 (日本経済新聞) 日経平均、295円上昇

22日の株式市場で日経平均株価が急反発した。中国の景気指標や円安を好感。1万4000円割れの手前で踏みとどまった。量的緩和の縮小へ、米金融政策の転換点だったのが1年前。緩和マネーやアベノミクスへの期待で全体が底上げされた局面から変わって、個々の企業の実力で選別する色彩が濃くなっている。さらなる収益の拡大と政策の後押しが株価浮上のカギと見る声が多い。

5/23 (日本経済新聞) 円反落、101円54~55銭

円相場は7営業日ぶりに反落。午後5時時点では1ドル=101円54~55銭と前日比60銭の円安・ドル高だった。米長期金利の上昇や米株高を受け、前日の海外市場で円売り・ドル買いが進んだ流れを引き継いで始まった。日本時間の午前中に英金融大手HSBCが発表した5月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI)が市場予想を上回り、中国景気への不安感が後退。日経平均株価の上昇を伴った円安の流れに弾みがついた。

5/24 (日本経済新聞) 株、下値不安和らぐ

株式市場で相場の下値不安が和らぎつつあるとの見方が出てきた。1ドル=100円台の円高に振れても日経平均株価は終値で1万4000円を割り込まず反発。相場底入れを見越した資金が流入し始めた。株式オプションの「買う権利」が増えているのも先高観の表れだ。反転の勢いはまだ弱いだが、投資家心理は徐々に改善している。

◎ 景気・経済指標関連

4 / 26 (毎日新聞) 4月都区部、消費者物価2.7%上昇

総務省が25日発表した4月の東京都都区部の消費者物価指数(中旬速報値、生鮮食品を除く)は、前年同月比2.7%の上昇となり、22年ぶりの高い伸び率を示した。消費増税の影響(1.7%)を除けば3月(1.0%)から横ばい。外食産業などで原材料費の上昇分なども合わせて値上げする動きが広がる一方、家電などでは増税後の反動減を抑えるため値下げの動きもあり、ならずと「増税分だけ物価が上昇した」形となった。

4 / 29 (埼玉新聞) 3月マンション発売 価格上昇、首都圏9.7%減

不動産経済研究所が15日発表した3月の首都圏(1都3県)のマンション発売戸数は、前年同月比9.7%減の4641戸と、2か月連続で前年実績を下回った。同研究所は「建設コストの増加などによる価格上昇で、消費者の購入意欲が減退したため、供給を先送りする動きが出たようだ」と分析した。

4 / 30 (読売新聞夕刊) 3月の平均賃金0.7%増

厚生労働省が30日に発表した3月の毎月勤労統計調査(速報)によると、労働者1人当たりの平均賃金を示す「現金給与総額」は、前年同月比0.7%増の27万6740円となり、3か月ぶりに増加した。残業代や一時金の上昇分が、平均賃金を押し上げる要因となった。

5 / 1 (毎日新聞) 住宅着工、10.6%増

国土交通省が30日発表した2013年度の新設住宅着工戸数は、前年度比10.6%増の98万7254戸と、5年ぶりの高水準だった。4年連続のプラスで、2桁の伸び率はバブル期の1987年度(23.5%増)以来26年ぶり。国交省は「消費マインドの改善や消費税増税前の駆け込み購入が需要を押し上げた」と分析している。

5 / 1 (日本経済新聞) 増税後景気、減速小幅か

4月1日の消費増税から1か月が過ぎ、景気の一時的な減速は小幅にとどまるとの見方が広がってきた。4月の鉱工業生産の減少は緩やかで、1997年の前回増税時のような急激な減産は避けられそう。労働者の賃金増も景気を下支えする。ただ住宅建設にはブレーキがかかり、企業も5月以降の再増産には慎重だ。当面の景気指標は強弱の材料が入り混じりそうだ。

5 / 2 (毎日新聞) 中小、48.6%が賃上げ

全国の中小企業の半数近くが2014年度に賃上げを実施、または実施見込みであることが1日までの日本商工会議所の調査で分かった。賃上げ内容は給与全体の底上げにつながるベースアップ(ベア)が34%に上る。ベアの理由は「人材の定着やモチベーション(やる気)向上」が最多。景気の回復傾向で人手不足が指摘される中、日商は「大手企業やライバル会社に人材を引き抜かれられないため、ベアに踏みきった面もある」と分析している。

5 / 2 (朝日新聞夕刊) 求人倍率、改善1.07倍

厚生労働省が2日発表した3月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.02ポイント高い1.07倍になり、わずかに改善した。16か月続けて改善し、バブル崩壊後では最も高い2006年7月の1.08倍に迫った。総務省が発表した完全失業率(同)も6年7か月ぶりの低い水準だった前月と同じ3.6%で、企業の人手不足感を裏づけた。

5 / 3 (毎日新聞) 「駆け込み需要」幅広く

総務省が2日発表した3月の家計調査で、1世帯(2人以上)当たりの消費支出の伸び率が前年同月比7.2%増(物価変動の影響を除いた実質)と高い伸び率になった。消費税増税直前の駆け込み需要で、大型家電などの高額品から日持ちする食料品や日用品の買いだめまで幅広い分野への支出が増えたことが要因だ。

5 / 5 (毎日新聞) 子ども人口33年連続減

「子どもの日」を前に総務省がまとめた人口推計(4月1日現在)によると、14歳以下の子どもは1633万人となり33年連続で減少した。総人口に占める割合は12.8%で、調査を始めた昭和25年から1300万人以上減った。人口4000万人以上の30か国の中でも最低水準で、歯止めがかかっていない実態が浮き彫りになった。

5 / 5 (日経流通新聞) 駆け込み反動、8か月ぶり販売減

自動車の業界団体が発表した4月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、前年同月比5.5%減の34万5226台だった。前年実績を下回るのは8か月ぶり。4月の消費増税前に生じた駆け込み需要の反動減が出た。販売会社やメーカーでは半年程度で本格回復するとの見方が出ている。ただ4月の販売には3月までの受注残も含まれ、実際の受注より底上げされた側面もある。販売の厳しい状況が見込まれる中、夏のボーナス増に期待する向きが多い。

5 / 9 (日本経済新聞) 空室率、5年ぶり低水準

東京都心のオフィス空室率が一段と低下した。仲介大手の三鬼商事が8日発表した東京都心5区(千代田、中央、港、新宿、渋谷)の4月末の空室率は6.64%。前月比0.06ポイント低下し5年1か月ぶりの低水準になった。割安な賃料のビルで空室が減ったほか、借りるオフィス面積を増やす企業もみられる。横ばいで推移している募集賃料の底入れ感が鮮明になってきた。

5 / 10 (日本経済新聞) 景気先行指数が急低下

内閣府が9日発表した3月の景気動向指数(速報、2010年=100)は、先行指数が前月より2.2ポイント低い106.5となり、2か月連続で落ち込んだ。駆け込み需要の反動を懸念し、中小企業の売り上げ見通しが低迷したのが響いた。今後は4月の消費増税後、指数の悪化が一時的にとどまるかが焦点になる。数か月先の景気を占う先行指数は、2月も前月から4.6ポイント低下と大きく悪化していた。指数は昨年以降ほぼ一貫して上昇していたが、この2か月で前年同月とほぼ同じ水準まで落ち込んだ。内閣府は「これほどの低下はリーマン・ショック後の2009年1~2月以来」と分析する。

5 / 1 2 (毎日新聞夕刊) 経常黒字、最少7899億円

財務省が12日発表した2013年度の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の総合的な取引状況を示す経常収支の黒字額は前年度比81.3%減の7899億円だった。経常黒字は12年度の4兆2232億円を大きく下回り、比較可能な1985年以降、2年連続で最少を更新した。円安が進んで輸入額が膨らむ一方、輸出が伸び悩み、貿易収支が過去最大の赤字になったためだ。

5 / 1 3 (朝日新聞) 街の景況感、大幅悪化

内閣府は12日、タクシー運転手や商店主などに景気の実感を尋ねた「4月の景気ウォッチャー調査」を発表した。景気の現状を示す指数は前月より16.3ポイント低い41.6になり、横ばいを示す50を大きく割り込んだ。比較できる2001年8月以降では、東日本大震災が起きた11年3月に前月より20.7ポイント低くなったのに次ぐ下げ幅になった。

5 / 1 4 (日経流通新聞) 小売り倒産、2.8%増

帝国データバンクがまとめた4月の小売業の倒産件数(法的整理のみ、負債額1千万円以上)は185件で、前年同月比2.8%増えた。円安や原材料価格の高騰などが響き、食品スーパーの倒産が増えている。全体の倒産件数は9か月連続で減っているが、飲食や旅行などを含むサービス業や運輸・通信業では倒産が増えた。

5 / 1 4 (日本経済新聞夕刊) 企業物価、4.1%上昇

日銀が14日発表した4月の国内企業物価指数(速報値)は前年同月比4.1%上昇した。消費税率引き上げの影響により、2008年10月以来5年半ぶりの高い伸び率につながった。前月比で見た伸び率は2.8%と、第2次石油ショックの時の1980年4月(3.1%)以来の大きさとなった。

5 / 1 5 (毎日新聞夕刊) GDP、年率5.9%増

内閣府が15日発表した1~3月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.5%増、年率換算で5.9%増の535兆5245億円だった。6四半期連続のプラス成長で、金額ベースは比較可能な1994年以降で過去最高だった。消費増税直前の駆け込み需要で個人消費が大きく伸びた。実質GDPの伸び率は、東日本大震災後の低迷の反動が出た2011年7~9月期(年率換算10.8%)以来の高さで、4%台だった市場予測も上回った。

5 / 1 6 (読売新聞夕刊) 大卒就職率94.4%

厚生労働、文部科学両省は16日、今年3月に卒業した大学生の就職率(4月1日現在)が前年同期比0.5ポイント増の94.4%となり、3年連続で上昇したと発表した。両省は「企業は景気回復で採用意欲が高まっている。リーマン・ショック以降、採用を控えてきた反動もあり、優秀な人材確保を巡って企業間の競争が激しくなっている」と分析している。

5 / 2 0 (読売新聞) 3月、機械受注19.1%増

内閣府が19日発表した3月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)は前月に比べて19.1%増の9367億円で、2か月ぶりに増えた。伸び率は比較できる2005年4月以降で最高となった。企業が景気の先行きに対して楽観的になり、設備投資に積極的になった、とみられる。内閣府は2月に下方修正した機械受注の基調判断を「増加傾向にある」に引き上げた。

5 / 2 0 (日本経済新聞) 首都圏4月、マンション発売4割減

首都圏のマンション販売に減速懸念が出ている。不動産経済研究所が19日発表した4月の発売戸数は前年同月に比べ4割近く減った。マイナスは3か月連続。建設現場の職人不足などで建設コストが上昇、販売価格が上がっており、消費者の間に様子見のムードが広がっているようだ。好調を維持してきたマンション販売に陰りが見え始めている。

5 / 2 1 (読売新聞) 百貨店4月売上高、12%減

日本百貨店協会が20日発表した4月の売上高は4172億円で、既存店ベースで前年同月比12.0%減だった。消費増税前の3月に駆け込み需要が膨らんだ高額品などが落ち込んだ。外国人観光客向けの免税品の売上高が伸びて、反動減の大きさは「想定内」だった。ただ、5月以降の売上高も前年実績を下回ったまま。今後は賃上げの効果も注目される。

5 / 2 1 (日経流通新聞) 休廃業や解散、2年ぶり減少

帝国データバンクは2013年度に2万4208の企業が休業や廃業、解散したとの調査をまとめた。アベノミクスによる景況感の改善などを受け、全体の件数は12年度から7.1%減り2年ぶりに前年度を下回った。ただ、倒産件数の2.4倍にあたる休廃業が発生しており、合計して約3万4千社が13年度に経済活動をやめたことになる。

5 / 2 2 (産経新聞) 4月の貿易収支、赤字縮小8089億円

財務省が21日発表した4月の貿易統計(速報、通関ベース)は、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が8089億円の赤字だった。赤字は過去最長の22か月連続。ただ、赤字幅は前年同月より685億円縮小し、平成24年8月以来20か月ぶりに改善した。原子力発電所の長期停止に伴う火力発電用燃料の輸入が引き続き高水準だった半面、自動車を中心に輸出が伸びた。

5 / 2 3 (読売新聞) 5月月例報告 自動車、設備投資に力

消費税率引き上げ後の景気は堅調に推移している。政府は23日発表した5月の月例経済報告で、設備投資と公共投資を上方修正した。3月までの駆け込み需要の反動で、個人消費は落ち込んでいるものの、想定範囲内で、政府は夏以降、成長軌道に戻るとする見方を強めている。

◎ 地域動向

4 / 26 (日本経済新聞) 納税率向上へ県と連携

埼玉県と埼玉りそな銀行は25日、県税の納税率向上に向けた協定を結んだ。納税率アップにつながる事業を連携して実施する。自治体と金融機関が納税率向上対策で協定を結ぶのは全国でも珍しいという。県によると2012年度の県税納税率は94.9%で、都道府県で全国最下位。埼玉りそな銀との協定で納税率向上を目指す。自動車税以外のキャンペーンも検討する。

4 / 27 (埼玉新聞) 連合埼玉、メーデーに5200人

連合埼玉主催の第85回県中央メーデーが26日、さいたま市の鐘塚公園で開かれた。「STOP THE 格差社会」「暮らしの底上げ実現」をスローガンに各産別労働組合員ら約5200人(主催者発表)が参加。景気回復の流れを受け大企業を中心に賃金改善が見られた今年の春闘だが、中小零細企業などへの波及は遅い。消費税増税による生活負担も重なり、大会では「今こそ賃上げ、デフレからの脱却」を盛り込んだメーデー宣言を採択した。

4 / 29 (朝日新聞) 県の人口、最多更新

県内の人口が722万5484人に達し、5か月ぶりに最多を更新したことがわかった。県統計課が28日、1日現在の推計人口を発表した。消費増税に伴う住宅の駆け込み需要や、鉄道の利便性向上もあり、ファミリー層の転入が相次いだとみられるという。

5 / 1 (産経新聞) 企業立地、リーマン後最多

県内に本社や製造拠点を新たに立地した企業は平成25年度に82件となり、20年9月のリーマン・ショック以降、最多だったことが県のまとめで分かった。立地好調だった24年度に続き件数が伸びた形で、県は埼玉の「優位性」をさらにアピールして誘致を活発化し、地元振興や雇用創出、税収確保などにつなげたいとしている。

5 / 1 (日本経済新聞夕刊) 盆栽、世界に根付け

多くの盆栽園が集まるさいたま市で2017年に盆栽の世界大会が開かれることになり、地元関係者が盛り上げに力を入れている。世界中から愛好家らが集まるビッグイベントで、日本での開催は28年ぶり。今年の大連休中の祭りに合わせて英語のパンフレットを作成し、通訳も増やした。「日本伝統の魅力を国内外に伝えたい」。盆栽人気を育てようと園主らは意気込んでいる。

5 / 2 (日本経済新聞) 「資金需要ある」4割超

帝国データバンク大宮支店は県内企業の資金需要に関する調査をまとめた。新たな資金需要が「ある」と回答した企業は44.8%だった。同支店は「企業の資金需要は2013年後半から徐々に高まっている」としている。ただ、資金需要が「ない」と答えた企業も44.5%と拮抗した。

5 / 8 (読売新聞) 「おもてなし」登録へ

県は7日、観光客に“おもてなし”を実践している県内の企業や団体を「埼玉おもてなし宣言事業所」として登録する取り組みを始めると発表した。昨夏に県が創設した観光施設などのサービスを表彰する「おもてなし大賞」の第2弾。登録目標は3000事業所を掲げ、おもてなしを強化し集客力アップを狙う。

5 / 8 (日本経済新聞) 首都圏の人手 GW、大型イベント堅調

ゴールデンウィークの首都圏は、集客が好調だった大型イベントがある一方、雨や地震の影響が出た観光スポットもあった。消費増税後、初の大型連休。景気の回復基調を追い風に、全般的には堅調だったが、近場の観光地でも日並みの悪さは影響したところがある。

5 / 10 (日本経済新聞) 街づくり、資金はネットで

ネットを経由して少額の寄付を幅広く集める「クラウドファンディング」の仕組みを使った街づくりの取り組みが、埼玉県内で広がっている。民家を地域の交流拠点に再生したり、地域のフリーペーパーを創刊したり。アイデアを持った人とそれに賛同する人をつなぎ、採算が合いにくい事業を実現する。地域づくりには適した手法で、国も環境整備を進めている。

5 / 11 (朝日新聞) 広まれ、埼玉グルメ

郷土料理や県産品を使ったメニューを家庭で作ってもらおうと、県が料理レシピサイト「クックパッド」に自治体初の公式ページを開設した。毎週月曜日に1品ずつレシピを追加していくという。県のページでは、秩父に伝わる季節の野菜を使った混ぜご飯「かてめし」などが紹介されている。学校給食用に考えられたものやJAが考案したレシピという。

5 / 13 (毎日新聞) 福島県知事が講演「風評被害改善を」

福島県の佐藤雄平知事が12日、さいたま市浦和区であった埼玉県内市町村会議で講演し「福島に来て、見て、食べて、感じていただくことが風評被害改善のための最大の策」と東日本大震災からの復興支援を呼びかけた。埼玉県は支援キャンペーン第1弾として24日まで、さいたま市大宮区の県物産館「そびあ」で喜多方ラーメンなど福島名物の33品目を販売。さらに上田清司知事が「記憶を風化させないためには現地に行くことが一番」とのメッセージを発信し、福島への旅行を推奨する。

5 / 14 (日本経済新聞) JR大宮、駅ソトもいかが

JR大宮駅と周辺商業施設は共同の販売促進策を実施する。2015年3月の同駅開業130周年に向け、物産展を開くことなどを想定。高島屋大宮店、そごう大宮店などと協議を始めた。JR東日本が駅構内の商業機能を強化することに、周辺からは反発の声が強まっている。JR大宮駅からの働きかけで、地域全体の活性化につなげる。

5 / 14 (日本経済新聞) 県内新車登録7.3%減

埼玉県自動車販売店協会がまとめた4月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比7.3%減の1万280台だった。消費税増税前の駆け込み需要の反動が響き、昨年実績を下回った。同協会は「反動減は予想していたが、想定より下振れした」という。一方、軽自動車は同15.8%増と好調だった。

5 / 15 (埼玉新聞) 就活中の若者集まれ！！

若者と県内中小企業の出会いの場を広げようと、県は30日、大規模な就職応援イベントを大宮ソニックシティで開催する。今年度からスタートする「夢ある埼玉・就活プロジェクト」の第一弾。今後12月まで企業研究に向けた集中特訓や合同面接会などを継続的に行い、正規雇用の拡大につなげたい考えだ。

5 / 16 (朝日新聞) 「女性就業率」県内低い水準

埼玉県の女性の「就業率」は全国的にみても低い方だ。県は、「仕事を辞めて子育てに専念しなければならないため」とみる。背景には、男性の長時間通勤や長時間労働の影響もあるようだ。最新の国勢調査によると、県内の女性の労働力率は30～34歳で66.2(全国平均69.4)%、40～44歳では69.6(同72.5)%に回復するものの、何れも全国水準を下回る。

5 / 17 (埼玉新聞) 秩父市、観光資源で雇用創出

秩父市は7月から、地元経済団体などと協力して新たな雇用創出をするプロジェクトを始める。厚生労働省が16日発表した「実践型地域雇用創造事業」に県内から唯一、採択された。雇用創出に向けた人材育成や就職促進のほか、特産品や観光資源を生かした新商品開発などに取り組み、3年間で計209人の雇用創出を目指す。

5 / 17 (日本経済新聞) さいたま市、採用支援40社に拡大

さいたま市は就職活動サイト「マイナビ」と連携した中小企業の新卒採用支援の取り組みを強化する。マイナビへの企業情報の掲載や採用担当者向けの研修などのサービスを割安で受けられるもので、今年度は対象企業を30社から40社に拡大する。各業界で人手不足感が強まる中、人材確保に苦戦する中小の採用活動を後押しする。

5 / 18 (朝日新聞) 昨年度、障害者の就職増

2013年度に県内のハローワークを通じて就職した障害者の人数が、過去最高になった。埼玉労働局の調べで分かった。精神障害者の就職が増えているという。同局によると、就職件数は2973件(前年度比11.3%増)で、4年連続で増加している。

5 / 19 (産経新聞) ロボ開発へ「技術」募集

先端産業創造プロジェクトの一環で、県は「ロボット」商品化に向けたアイデアや技術を募集する。農林漁業や介護・医療など、国内外でニーズが高まりそうな分野で活躍が見込まれるロボット開発を目指す。県はロボットプロジェクトを具体化する過程で、技術集積を進め、部品生産などで県内産業の活性化にもつなげたい考えだ。

5 / 20 (日本経済新聞) 景況改善、増税でも継続

関東地方で企業の景況感の改善が続いている。日本経済新聞社がまとめた「地方経済500調査」によると、半年前と比べた地元の景況感を示すDIは54.4と前回調査(2013年秋)より3.7ポイント上昇した。上昇は3期連続。消費税増税前の駆け込み需要の反動で多くの地域のDIが下落する中、底堅い個人消費が支えとなっている。

5 / 21 (埼玉新聞) 2月の大雪被害、保険支払い628億6000万円

日本損害保険協会は20日、2月に降った記録的な大雪の被害による県内の保険金支払い額(見込み含む、4月30日時点)が628億6千万円になると発表した。関東地方全体は2535億9千万円で、都県別では埼玉が最多。雪の被害による支払い額は、記録の残る1970年8月以降、過去最大だった。

5 / 21 (日経流通新聞) 賃上げ政府要請「反映」5割

埼玉りそな産業経済振興財団は20日、県内企業を対象とした今春の春闘での賃上げ実施状況の調査結果を発表した。「政府の賃上げ要請を反映させる」とした企業は約5割となった。同財団は「県内企業で賃金状況が改善している」と分析している。

5 / 22 (日本経済新聞) 中小経営支援で組織

埼玉県内の公認会計士や中小企業診断士が集まり、中小企業の経営を支援するための組織「認定支援機関ネットワーク機構(Nネット)」を設立した。会計士ら専門家がチームを組み、中小企業の再生や事業承継の計画づくり、補助金申請などを指南する。支援対象とする企業の選定などで金融機関とも連携。年間20件程度の取り扱いを目指す。

5 / 23 (日本経済新聞) 市内300社のデータベース

川口産業振興公社は市内の製造業約300社の情報を集めたデータベースを9月をめどに公開する。川口市や川口商工会議所などと協力し、業界団体などが持つ企業情報を集約。市内企業への発注につながる機能も取り入れ、企業を直接支援できる仕組みにする。

5 / 25 (産経新聞) 県産食品、世界で金・銀

川越市のコエドブルワリー(協同商事)が醸造するCOEDOBIEERの一つ「伽羅」が先月、米コロラド州デンバーで開催された「ワールドビアカップ」で、シルバークラウン(銀メダル)を獲得。また、寄居町の農事組合法人が作るソーセージなどが、世界的権威のある食品品質協議会で金賞を受賞した。埼玉発の「食」が、相次いで世界から評価されている。

(3) 今月の経済用語豆知識

骨太の方針

政府の経済財政政策の基本的な方向性を示した文書。「骨太の方針」は通称で、正式名称は「経済財政運営と改革の基本方針」。小泉政権が発足した2001年に初めてつくられ、首相が議長を務める経済財政諮問委員会が毎年6月にまとめている。諮問会議が翌年度の予算編成が本格化する前の6月に作成することで、財務省主導の予算編成をけん制。与党や省庁の歳出要求などが野放図に膨らまないように歯止めを掛ける狙いもある。今年も6月末をメドにとりまとめ、政権の経済政策「アベノミクス」の第3の矢である新成長戦略とともに閣議決定する方針だ。

(4) 今月のトピック

賃上げを実施する企業は60.2%、前年より2.9ポイントの増加 ～埼玉県内企業2014年度賃上げ状況アンケート調査～

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団では、県内企業を対象に「2014年度賃上げ状況アンケート調査」（回答企業303社、回答率29.8%）を実施した。

● 正社員の賃上げ実施状況

- ・正社員に対し「賃上げを実施する」ところは60.2%となり、前年調査の57.3%、前々年調査の52.3%と比べて2年連続で増加した。ただ、引き続き定昇のみとするところが多く、ベースアップを行うところは少ない。

<正社員の賃上げ実施状況> (単位: %)

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	14.6	20.8	10.5
定昇のみ実施する	40.9	39.3	42.0
ベースアップのみ実施する	4.7	5.0	4.4
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(60.2)	(65.0)	(56.9)
定昇、ベースアップとも実施しない	12.6	9.2	14.9
年棒制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	7.3	5.8	8.3
現在未定	17.9	18.3	17.7
その他	2.0	1.7	2.2

● 賃上げ率、賃上げ額

- ・賃上げを「実施する」企業における賃上げ率は1.8%（前年調査1.9%）、賃上げ額は4,346円（同4,858円）となった。前年調査と比べると、賃上げ率、賃上げ額ともにやや減少となっている。

<賃上げ率、賃上げ額> (単位: %, 円)

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.8 (1.9)	1.6 (1.7)	1.9 (2.0)
賃上げ額	4,346 (4,858)	4,116 (4,537)	4,517 (5,042)

() 内は前年調査

【出典：公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成26年5月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 塚本・新田
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp